

かまし No.27

Gikaidayori Kamashi

平成 25 年(2013)2 月 1 日

嘉麻市マスコット
キャラクターの
かましちゃんです。
よろしく。



市役所本庁を稲築多目的運動広場に

嘉穂母子健康センターを廃止・12 月補正予算

委員会審査結果報告

人事案件・意見書・請願・決議

100 条調査特別委員会設置

議決結果一覧・委員会の動き

いっぱん質問

委員会研修報告

2P

4P

5P

7P

8P

9P

16P



成人式(サルビアパーク)

市役所本庁を 稲築多目的広場に

(移 転 は 未 定)

嘉麻市役所の位置を 定める条例の一部を改正



(稲築高校跡地)

12月定例会最終日に議員6名の連名により、市役所の位置を現在の
上臼井446番地1から
岩崎1180番地1
に変更する条例が提案
されました。

提案の理由

嘉麻市の根本的な行政改革を図るとともに、地方自治法の規定に則り、「住民の利便性」「他の官公署との距離」「交通事情」などを熟慮し、もって住民福祉に資することを目的として、分庁方式を解消し、本庁舎を稲築多目的運動広場に集約します。

なお、この条例の施行日は、規則で定めることとし、具体的な移転時期は未定となっています。

採決の結果

出席議員22名による無記名投票の結果、賛成16票、反対6票の賛成多数で可決しました。

※特別多数決

通常の採決では、過半数の賛成で議案等は可決となりますが、今回の条例の成立には、出席議員の3分の2以上の賛成を必要とします。また、議長も採決に加わります。

再議

採決の結果を受け、地方自治法第176条第1項の規定により、市長より再議に付され、臨時議会が12月27日に招集されました。

再議の理由は、「自治基本条例に規定するように、庁舎建設という重要政策は、民意を十分反映すべきものと考えて、現段階において、十分な説明責任を果たしているとは、言い難い状態にある。」

また、嘉麻市の財政状況を鑑みると、嘉穂小学校の建設に着手し、CATVの全市拡張、火葬場建設などの計画

がある中、地方交付税の一本算定による収入減も想定され、予算を許さない状況にある。

庁舎建設という多額の予算を伴うもので、議員提案の条例制定に当たっても、地方自治法第222条の趣旨から、条例化する時期に、あらかじめ財源の見通しを立てる必要がある。」とするものです。

臨時議会での採決

12月27日に開催された臨時議会では、出席議員21名（欠席1名）による無記名投票の結果、賛成14票、反対7票の賛成多数で再度可決しました。

この結果、再議に付された市役所の位置を定める条例は確定しました。

討論

主な賛成意見

○ 自治基本条例の柱は市民との情報の共有だ。

市長は、平成24年2月に庁舎の候補地を比較した報告書を作成したが、市民に公表していない。

○ 市長が碓井庁舎を増築するということが勝手に決めたことは受け入れがたい。

市民への説明責任を果たされていないと言いが、CATV全市拡張についても市長は市

民へ説明していない。

○ 今回の条例の改正は法令等に違反するものではない。

○ 財政状況に予算を許さないとしながら、市長は多額の経費がかかるCATVの全市拡張を進めている。

市長は、再議の理由に地方自治法第222条の趣旨から、条例化の時期に財源の見通しが必要としているが、当面義務費は生じないので予算措置は必要なく、行政実例もあり、再議の理由には当たらない。

○ 一番新しい碓井庁舎でも耐用年数が20年程度で、耐震補強もなされている。

碓井庁舎の増築には49億円かかるが、稲築多目的運動広場に新築する場合には36億円で済み、行財政改革に寄与するものである。

○ 稲築庁舎の利用は多く、また近隣には大型店舗の進出が増え、

福岡市等への交通アクセスも良い。

○ 碓井庁舎を増築する場合、現庁舎の建て替え時期には、市の単費となる。

新築する場合、用地取得の不要な市有地の方が、財政負担が少なく済むが、碓井グラウンドと稲築多目的運動広場を比較して、住民の利用、交通事情等を考慮すると稲築多目的運動広場が適当なのは明らかだ。

市長は、早急に庁舎問題検討報告書を元に住民説明会を実施するように求める。

主な反対意見

○ 稲築多目的運動広場は、平成20年度に作成したハザードマップでは、1000～1500年に一度の洪水が起きると浸水する恐れがある。

また、議会が今回のような強行姿勢にたつのは市長側にも責任の

一端はある。

市民不在の状態なので、冷静に判断してほしい。

○ 市民から、多数の意見を聴いたが、怒りに近い声が多く、庁舎が遠くなるという不安や最悪の場合は市民がいみ合う結果になるとの心配をされている。

また、役所だけが良くなつて市民生活が犠牲になるとの意見や元の町に戻すべきとの意見もあった。

稲築多目的運動広場に賛成、反対ということではないが、市民を含めての議論がなされていない。

○ 年間約1000人の人口が減っている中で、10年後、20年後に今のようない自主財源がなく、企業誘致も進まない嘉麻市が独立の形で維持できるか疑問がある。

桂川町や飯塚市との合併も視野に入れると庁舎建設は賢い選択で

はない。

合併特例債を活用するにしても、他の事業と市の負担は大きい。

自治基本条例の規定では、重大な決断をする場合には、住民投票やアンケート調査等を行わなければならない。

今、議会がすべきことは住民の声を聴くことだ。

経過

12月18日

市役所の位置を定める条例の一部を改正する条例の提案（議員6名）

賛成多数で可決

12月27日

市長が臨時議会を招集し、市役所の位置を定める条例の一部を改正する条例を再議に付す

賛成多数で可決

議決の確定

※再議とは…

議会で行った議決に対し異議がある、または議会で行った議決や選挙にその権限がないあるいは法令違反等がある、もしくは議決が執行不能である等として市長が審議や選挙のやり直しを求めることを言います。

今回の再議に付する理由で再度可決となるには、出席議員の3分の2以上の賛成を必要とします。

嘉穂母子

健康センターを廃止



廃止が決まった嘉穂母子健康センター

母子健康センター
条例の一部を改正

嘉穂母子健康センターの利用者の減少及び合併後の母子保健事業は、平成20年度より稲築保健センターにおいて一括実施しているため、当該施設の母子健康センターとしての用途を廃止します。

廃止後は、地元の下牛隈区と地元の活動しやすい方法を協議していきたい。

指定管理者を指定

サルビアパーク及び
スイミングプラ
ザなつきの指定
管理者の指定

平成25年4月1日から3年間、指定管理者として、サルビアパークは財団法人嘉麻市文化スポーツ振興公社を、スイミングプラザなつきは株式会社福岡カホスイミングスクールをそれぞれ指定します。

12月補正予算

一般会計 6億7,148万円増額

総額 297億3,849万9千円

国民健康保険特別会計 272万6千円増額

総額 59億9,226万5千円

後期高齢者医療特別会計 155万7千円増額

総額 6億1,949万3千円

介護保険特別会計 104万1千円増額

総額 56億9,715万円

住宅新築資金会計 補正なし

総額 2,634万7千円

水道事業会計 109万2千円増額

総額 11億5,302万7千円

総額/6億7,789万6千円増額の432億2,678万1千円

一般会計補正の主なもの

(歳入)

地方交付税 1億8,916万6千円減
財政調整基金繰入金 2億3,664万4千円減
福岡県市町村災害共済基金組合の解散に伴う
財産処分収入 6億3,264万5千円増

(歳出)

水田農業経営力強化事業費補助金 1,543万5千円増
梅林公園や岩崎地区の急傾斜地崩壊対策事業に伴う測量設計委託料 1,700万円増
少人数学級指導に要する経費 1,110万円増



梅林公園の災害状況

委員会 審査結果報告



定例会中に開催された委員会の審査や活動を報告します。



中村委員長



岩永副委員長



田中委員



森 委員



田中委員



赤間委員



宮原委員

総務財政委員会

地域防災計画を見直し
万全の体制を

嘉麻市防災会議条例
及び嘉麻市災害対策
本部条例の一部改正

今回の災害対策基本法の改正では、当該防災会議は平時における災害対策の総合的かつ計画的な推進を担う場であり、非常災害時における救助や支援等の災害応急対策は、災害対策本部に一元化することが効果的であると見直されたものである。

また、東日本大震災における避難所の運営にあたって、女性及び高齢者等の視点が必ずしも十分ではなかったという指摘を受け、市長が防災上必要と認める者の数を「2人」から「3人」に改正するものです。

委員より、できるだけ多くの女性委員を登用してもらいたいとの意見に対し、国の法律改正の趣旨に則り、防災会議の委員に女性を登用したいと考えてい

るとの回答がありました。

委員からは、本年7月の豪雨災害の対応をする中で、問題点が明らかになった部分もあると思うので、現地で対応した職員等の意見も十分取り入れ、地域防災計画を見直してもらいたいという意見や、防災メールで発信する情報については市内の被害状況や警戒情報が把握できる内容となるように検討してもらいたいとの要望もありました。



民生文教委員会

次回は必ず公募を



嶋田委員長



田淵副委員長



山本委員



藤委員



永水委員



梶原委員



浦田委員



豊委員

サルビアパークの指定管理者の指定について

本案は、現在のサルビアパークの指定管理者の管理期間が平成25年3月31日をもって満了することに伴い、平成25年4月1日から3年間、年間の指定管理料3400万円以内で、引き続き財団法人嘉麻市文化スポーツ振興公社を指定管理者として指定するため、議会の議決を求めるものです。なお、指定管理者の選定については、非公募とし、公の施設指定管理者審査委員会の審査・答申を経て、提案されたものです。委員より、今回、このまま可決されると、3年後にはまた今回同様、非公募という形が懸念される。次回は、公募にして、現在の職員の任用を条件に入れるなどの工夫はできないかとの質問に対し、

基本的には公募したいと考えているが、定款や法令との関わりを整理して対応したいとの回答がありました。これまで未決定であったスポーツ振興公社を所管する担当課の決定を問う質問に対し、現在、サルビアパークについて一番詳しい生涯学習課で所管し、課題が生じた場合には行政全体で対応する方針としている旨の回答がありました。審査の結果、全会一致で可決しました。



サルビアパーク

産業建設委員会



森委員長



北富副委員長



廣方委員



田上委員



山倉委員



坂口委員



吉永委員

所管事務調査

12月定例会中では、6、7日の2日間、委員会を開催し、昨年7月の豪雨災害の復旧工事などの進捗状況の調査を行いました。

各課（農林整備課、産業振興課、住宅公園課、土木課、水道局）から道路、河川、公園、山林など、工事が完了

している箇所や未着手箇所の今後の計画などの説明を受け、質疑・応答を行いました。委員より、災害発生時に早急な対応ができていなかった部分も見受けられたので、今回を教訓にし、今後対応してもらいたいとの意見がありました。



道路が陥没した山田吉庵地区

人事案件

意見書

「MV22オスプレイ」

国民の安全と命を守る立場から、アメリカ政府に対して「オスプレイ」配備と日本国内で低空飛行訓練の中止を強く申し入れるよう国に求めるものです。

(全会一致・可決)

拉致問題の早期解決を求める意見書

人権擁護委員の任期満了に伴い、次の方々を推薦することについて全会一致で同意しました。

坂口 清二氏(碓井)

山崎 和代氏(山田)

有吉 直子氏(稲築)

拉致問題は、わが国に対する重大な主権侵害であり、かつ許しがたい人権侵害であることとは言うまでもない。全勢力を傾けてすべての拉致被害者を早急に救出するよう国に強く要望するものです。

(全会一致・可決)

請 願

「MV22オスプレイ」の配備中止を求める意見書提出の請願

国民の安全と命を守る立場から、アメリカ政府に対して「オスプレイ」配備と日本国内で低空飛行訓練の中止を強く申し入れるよう国に求める意見書の提出を求めるものです。

(みなし採択)

みなし採択とは…

同一会期中において、既に同一趣旨、同一目的の議案等が議決されている場合の請願について、一時不再議の原則に触れるので、議決することなく、既になされた同一趣旨、同一目的の議案等の結果により、採択又は不採択とみなして処理すること。

決 議

嘉麻市市役所新庁舎の建設に関する決議

行財政改革の一つの柱として、現在の分庁方式の解消が浮上し、議会においても協議を重ねてきました。

分庁解消が遅くなれば遅くなるほど浪費はかきみ、重要課題である経費削減に逆行するもので、分庁方式の解消は早急に進めるべきものです。

長期的な経常経費の削減、地理的条件、そして何より、市民サービスの観点から、本市議会としては「稲築多目的運動広場」に庁舎を新築することを求めるものです。

100 条調査特別委員会設置

12月13日に開催された本会議一般質問において、D・STBリース契約に係る金額入り設計書(漏えいしてはならない情報)が漏えいしているとの発言を受け、その漏えいの全容解明及び漏えいに対する市の対応について調査するため、地方自治法第100条第1項に基づく情報漏洩に関する調査特別委員会(委員13名)を設置し、調査を行います。



宮原由光副委員長



藤 伸一委員長

議案の結果一覧（12月定例会）

各委員会で審査された議案を本会議で採決した結果

○・・・全会一致
△・・・賛成多数
※・・・討論あり

総務財政委員会		
議案第55号	地方防災会議及び災害対策本部の組織、所掌事務等を改める	○可 決
〳 第56号	市有地法面が崩落し、工場施設等が損壊したことに伴い、当該損害を賠償する	○可 決
〳 第59号	嘉麻市辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画を定める	○可 決
〳 第60号	福岡県市町村災害共済基金組合の解散に伴う事務を福津市が継承する	○可 決
〳 第61号	福岡県市町村災害共済基金組合を解散する	○可 決
〳 第62号	福岡県市町村災害共済基金組合の解散に伴い同組合の財産を処分する	○可 決
請願 第4号	「MV22オスプレイ」の配備中止を求める意見書を国に提出する	みなし採択

民生文教委員会		
議案第53号	利用者の減少等に伴い、嘉穂母子健康センターを廃止する	○可 決
〳 第54号	市が設置する一般廃棄物処理施設における技術管理者の資格基準を定める	○可 決
〳 第57号	サルビアパークの指定管理者として財団法人嘉麻市文化スポーツ振興公社を指定する	○可 決
〳 第58号	スイミングプラザなつきの指定管理者として㈱福岡カホスイミングスクールを指定する	○可 決

予算特別委員会		
議案第52号	専決処分の承認を求める（平成24年度 一般会計補正予算（第5号））	○承 認
〳 第63号	平成24年度 一般会計補正予算（第6号）	○可 決
〳 第64号	平成24年度 国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	○可 決
〳 第65号	平成24年度 後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○可 決
〳 第66号	平成24年度 介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	○可 決
〳 第67号	平成24年度 水道事業会計補正予算（第1号）	○可 決

委員会の動き

総務財政委員会

10月12日

付託案件審査

11月5日

地域情報化について

11月12日～14日

行政視察（西宮市、生駒市、岸和田市）

民生文教委員会

10月23日～25日

行政視察（奥出雲町、山口市）

産業建設委員会

11月12日～14日

行政視察（守山市、京丹後市）

議会運営委員会

11月22日

12月定例会の日程等について

12月14日

12月定例会最終日の日程等について

12月25日

12月臨時会の日程等について

新庁舎に関する調査特別委員会

12月11日

新庁舎に関する事項について

国道322号バイパス整備に関する調査特別委員会

12月11日

国道322号バイパス整備に関する事項について

情報基盤整備に関する調査特別委員会

12月18日

情報基盤整備に関する事項について

いっばん質問

行政の考えを聞く



岩 永 利 勝 議員

稲築平東地区の豪雨災害について

10P

廣 方 悟 議員

国道322号八丁峠トンネル開通に合わせた夢と希望のあるまちづくり構想の策定について

10P

山 倉 敏 明 議員

老朽化した危険家屋の対策について

11P

北 富 敬 三 議員

白門井堰から上三緒に流れている水路について

11P

田 中 義 幸 議員

デジタルSTB設置工事について

12P

森 裕 治 議員

嘉麻市農業政策について

12P

藤 伸 一 議員

空き家対策について

13P

宮 原 由 光 議員

熊ヶ畑地区の産業廃棄物最終処分場について

13P

赤 間 幸 弘 議員

通学路及び学校施設の安全対策について

14P

田 中 日 本 明 議員

庁舎建設について

14P

山 本 幹 雄 議員

遠賀川内の固定堰の改修について

15P

田 淵 千 恵 子 議員

教育行政について

15P

紙面の都合により、いっばん質問の内容を680字以内でまとめています。

廣方 悟 議員

国道322号八丁峠トンネル開通に
合わせた夢と希望のあるまちづくり
構想の策定について

**問. トンネル開通を見据えた
新しいまちづくり構想を
策定すべき**

答. またとないチャンス。
きちんと計画を立て
大きく前進するよう努める。



廣方議員

質 八丁峠トンネル開
通に合わせて新しいま
ちづくりの展開が十分
可能となる。そこで、
トンネル工事の概要と
甘木ICから嘉麻警察
署までの所要時間は、
山口土木課長 トンネ
ル延長は3.8 Km、
甘木ICまで35分、開
通予定は平成29年度末
ごろと考えている。

質 高速インターまで
の時間短縮により企業
誘致活動が有利になる。
今後の工場団地構想を
具体的にものごとく前へ進
めるべきである。

質 朝倉地域とは30分
近くになり、歴史的に
繋がりが深い秋月の名
所史跡や、歴史上の人
物を生かした広域的な
観光施策が必要である。
産業振興課長 新たな
観光資源となり得る歴
史的遺産もある。改め

質 県南地域との教育
環境が人的、物的交流
が可能となり、教職員
の広域交流やそれを支
える地域の力など県南
地域から取り入れるべ
きである。
福永教育課長 県の人
事異動方針にも広域人
事の方針もある。また
朝倉市の方は、地域行
事、PTA活動も活発
であり交流を推進した
い。



工事が進む八丁峠トンネル

るまちづくりの構想を
策定すべきである。
松岡市長 トンネル開
通は、またとないチャ
ンス。きちんと計画を
立て大きく前進するよ
う努める。

岩永 利勝 議員

稲築平東地区の豪雨災害について

**問. 舗装・側溝などの
損壊箇所の対策は**

答. 詳細な調査を行い、
実施していく



岩永議員

質 7月14日の豪雨災
害では、床下・床上浸
水被害が、市全体で4
31件と報告され、こ
の中に稲築平東地区も
含まれている。この地
域は、山あいからの大
水により床下に流れ込
んだ土砂等や、側溝等
に堆積した土砂を、地
元の方が協力して掃除
されていたが、土砂が
流出した山林の所有者
との協議や要請は行っ
たのか。

質 どのくらいで整備
できるのか。
農林整備課長 市内の
36カ所について要望し
ているが、県は人的な
災害が起こりうる箇所
を優先して事業を実施
しており、飯塚農林事
務所とも調整しながら、
対策を検討したい。

質 今回の豪雨災害で
舗装や側溝などが損壊
している箇所が相当見
受けられるので、早急
に調査してもらいたい。
山口土木課長 平東地
区の被害箇所を確認し
たところ、舗装や水路
等の損傷は、地下水に
よる陥没ではないかと
思われる。山から谷に
流れ、平地に向かって
地下水が湧き上がって
きていると推測される。

質 地下水による損傷
であれば、強固な地盤
や地下水の対策が必要
ではないか。
土木課長 詳細に調査
し実施していきたい。
質 同じ行政区内の手
洗い場ため池から農業
用水が溢れ出し、床上
浸水被害が発生したが
今後の対策は、
農林整備課長 農事区
長会の中で、ため池等
の農業施設全般につい
ては、調整池的な活用
も含めた管理をお願い
したい。また、地元行
政区長にも再度報告し



豪雨被害のあった平東地区

たい。
※通学路における安全
確保についても質問し
ました。

北 富 敬 三 議 員

白門井堰から上三緒に流れている水路について

問. ラバーダムの水位を下げるできないのか

答. 十分調査して、飯塚市と協議したい



北富議員

質 白門井堰、上三緒に流れている水路の管理は飯塚市で、管轄事務所は遠賀川河川工事事務所となっている。洪水の障害となっているため、可動堰に改修した井堰でラバーダムという。そこで井堰の水位を下げることはできないか。

質 大雨の時、井堰が早く落ちれば、鴨生の平野医院付近、西岩崎、稲築支所裏の水が流れ、浸水がなくなると考える。今現在、水位が1m下がっているが、浄水場の吸水は問題ないと聞いている。そこで自動のフロートスイッチを50cmでも下げてやれば水害が少なくなると思うがどうか。

質 JR後藤寺線法面境界について
質 JR後藤寺線が稲築山野を通っているが、市道と線路の間に水路があるが、どこが管理しているのか。
農林整備課長 これは農業用水なので、農林整備課が管理している。が、草木が水路に覆いかぶさり、歩道の方まで出て、一度環境課を通じてJRにお願い

し、除草してもらった。しかし、まだ大きな木が茂っており、地元は不安に思っている。この件も環境課にお願いしていたが、その結果は。
平嶋環境課長 雑木を含めた草刈りと境界の件で12月18日に立会する予定である。



草木が繁茂しているJR後藤寺線敷

山 倉 敏 明 議 員

老朽化した危険家屋の対策について

問. 条例化する意思があるのか

答. できるだけ早急に条例化する必要があると考えている



山倉議員

質 所有者の転居や死亡等の理由で、不完全な管理のまま長年放置されていることにより、空き家は廃屋となり、周辺住民の生活環境を著しく損なっており、雑草の繁茂、動物の住みつき、倒壊や建材の飛散の恐れ等老朽化した空き家は地域社会に對して不安と危険をもたらしており、これが老朽危険家屋であると思われる。わが市の空き家の現状、または危険家屋の状況はどうな

っているか。
福田総務課長 平成20年10月の住宅土地統計調査によれば、空き家軒数が2870軒、腐朽、汚損等の住宅が880軒という状況。空き家に対する苦情件数は平成24年4月から11月末までで31件である。
質 苦情の内容はどのようなものか。
総務課長 空き家に雑草や枝等が繁茂し、他

の影響を及ぼしているのが9件、火災等の心配が6件、瓦等の落下の心配が5件と、倒壊家屋に対する心配等の相談件数が多かった。
質 危険家屋に対する対応はどうか。
総務課長 個人の財産なので、行政がどこまで関与できるか、法的な根拠、公費支出の是非等の課題があるが、関係各課で連携を取り、所有者に文書で改善をお願いしている。

質 飯塚市は条例を制定し、平成25年4月から施行するよう対処されているが、わが市は、条例化する意思はあるのか。
総務課長 担当課を明確にして、条例についての考え方、法的整合性、市が抱える課題、問題点の整理を含め、できるだけ早急に条例化の必要があると考えている。
※この他に節電対策(LED化)、自然工



ネルギーについて質問しました。

森 裕治 議員

嘉麻市農業政策について

問. 後継者対策に
具体策はあるのか



森議員

答. 様々な制度の活用を推進したい

質 国政のひとつの問題点になっているTPPについて、今の段階での考えを。
松岡市長 農業が中心の市なので全てがフリーでは困る。国の支援策が不十分なままこれを行うと非常に農業者が大きな打撃を受ける。したがって条件をつけるべきところはつける。

質 現在の兼業・専業農家の戸数は。
田中産業振興課長 専業農家が252戸、兼業農家が734戸になっている。
質 農家戸数は全体で減っているのか。
産業振興課長 5年間に1回のデータだが間違いない減っていると認識している。

質 耕作放棄地の面積は。
産業振興課長 23年度の農業委員会の調査では19.2haになっている。更に調査時点で荒れている分は農地とされている。上がつてくれば決済を行う。

質 設計増という意味が分からない。交換されていないということ。現実であれば、市の損害がないよう取り組んでもらいたい。
事業比較について
質 現在の業務委託業者が試算した結果、FTH方式だと更に9億円上がると発表された。その後、委員会や市長が調査した結果、コスト面も含めて、FTH方式がいいとなつた。問題なのは業務委託業者が出した資料だ。その責任は大きい。議会側の調査がなければ、当然HFC方式になつてた。10年以上業務委託は随契でされている。施工業者も同じ業者が契約している。今後業者は、どういう形で選択するのか。
松岡市長 業者の選定は、当然透明性のある競争の原理の働く方法になる。



※他に「偽装請負」「社会福祉協議会と共同募金会」の件で質問。
※他に、農産物のブランド化や、PR活動、有害鳥獣対策などの質問を行いました。

田中 義幸 議員

デジタルSTB設置工事について

問. 設計通りしていないなら
減額請求、被害届けを
想定すべきだ



田中議員

答. 設計変更せずに
係が指示して行った

質 私が調査した中で、同軸ケーブル、接栓、分配器が交換されていなかった。
松本CATV担当参事 施工するに当たって一部変更する事態が生じた。しかし、ケーブル担当係が、施工管理者と話して設計を変更せずに当初の請負の中で工事を行った。
質 交換されていないなら、設計の変更があつてしかるべきだ。
CATV担当参事 業

者が勝手にしたのでない。ケーブル係の方から指示した。全ての市の責任で指示をし、金額の範囲内で施工した。
質 設計通りしていないなら、減額請求しなければならぬ。それに応じないなら被害届けを想定すべきだ。それをしないから嘉麻署に相談に行った。
CATV担当参事 設計増で、逆に業者が手出した。
松岡市長 今精査が行

われている。上がつてくれば決済を行う。
質 設計増という意味が分からない。交換されていないということ。現実であれば、市の損害がないよう取り組んでもらいたい。
事業比較について
質 現在の業務委託業者が試算した結果、FTH方式だと更に9億円上がると発表された。その後、委員会や市長が調査した結果、コスト面も含めて、FTH方式がいいとなつた。問題なのは業務委託業者が出した資料だ。その責任は大きい。議会側の調査がなければ、当然HFC方式になつてた。10年以上業務委託は随契でされている。施工業者も同じ業者が契約している。今後業者は、どういう形で選択するのか。
松岡市長 業者の選定は、当然透明性のある競争の原理の働く方法になる。

※他に「偽装請負」「社会福祉協議会と共同募金会」の件で質問。
※他に、農産物のブランド化や、PR活動、有害鳥獣対策などの質問を行いました。



デジタルセットトップボックス

宮原 由光 議員

熊ヶ畑地区の産業廃棄物最終処分場について

問. 業者説明会の開催と福岡県に不許可の申し出を

答. 国・県に、この産廃行政を検討し住民の不信感を払しょくすることを求めている。



宮原議員

質 心配していた石炭採掘跡に発生する被害が尾浦地区で見えられた。処分場から約500mの位置に、3mの円形で深さ3〜4mの規模で、土地と倉庫が被害に遭っている。坑口からの浸透水と廃棄物の地下への流失が問題である。このような状況から大規模な拡張計画に反対している。本来なら即刻営業を停止してもらいたい。この処分場は平成24年

12月26日まで許可を受けている。市民が安全・安心の生活を守るため、業者説明会の開催及び福岡県に不許可の申し立てをしている。市長は県知事に対し、明確に反対の意思を表明してもらいたい。

松岡市長 特に今、違法・違反と出たとき、許可権者の県がすぐに対応しないことが、住民の不信感に繋がっている。国や県に対し、この産廃行政には検討

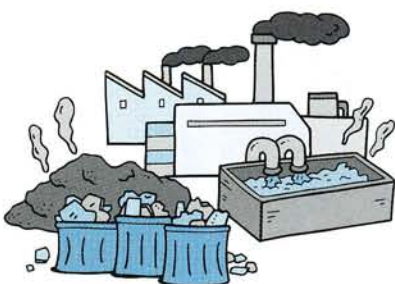
が必要で、住民が安心できるようにすべきと意見を述べている。

質 処分場内の排水や浸透水が地下水を直接汚染している場所と、上山田浄水場、深井戸、鴨生地区の旧炭鉱の坑内水の水質検査をしてもらいたい。

平嶋環境課長 坑口は、県が現在調査中。地下水調査は、許可権者の県が行うか、市単独で行うか、再度検討・協議の上考えたい。

嘉麻赤十字病院の建て替え及び存続について

質 総合的病院及び救急医療・災害拠点病院として医療施設の充実を図ること。建て替え時には、隣接の山田高校跡地を有効活用することを行政区長連合会の協力を得て、山田地区7410名の署名を集め、その名簿を11月7日嘉麻赤十字病院の院長に、市長と議員6名で陳情した。今後の取り組みはどうするか。



藤 伸一 議員

空き家対策について

問. 空き家等の適正管理に関する条例の制定の取り組みは。

答. 早急に担当課を決め、研究・調査していく。



藤議員

質 嘉麻市においては、特に旧炭鉱住宅の空き家が点在しており、調査によると、旧稲築地区の平東行政区（空き家率22.8%）、緑ヶ丘行政区（空き家率29.4%）、漆生東行政区（空き家率41.2%）となっており、防災、防犯の観点から空き家の適正管理を行う条例の制定が喫緊の課題と考えるが。

福田総務課長 担当部署を明確にして、市民が安心して暮らせるような部分の一助となる条例を制定すべきと考えている。

松岡市長 早急に担当課を決め、研究・調査を行っていく。

「LED防犯灯の設置について」

質 本年6月議会で、防犯灯をLED照明に切り替えていく答弁だったが、その後の進捗状況は。

総務課長 平成25年度当初予算を一部投入し、モデル的に実施を行い、十分精査して本格導入に取り組んでいきたい。

質 嘉麻市全体で、防犯灯が約5,500基設置されており、LEDに切り替えるためには、約1億1,000万円の初期費用が必要となるが、初期費用を削減するためにリース方式の導入の考えは。

総務課長 近隣自治体にも先進事例があるので、精査して今後リース方式の導入の考えは。

市長 防犯灯こそ節減のために、LED照明に変えていく必要があると考えている。同時に、LED照明の導入を積極的に検討すべきと考えるが。

現在、日本では、エネルギー政策の大きな転換が課題となっており、また、社会全体で考えなければならぬテーマであると考えている。省エネ対策としてもLED照明の導入を積極的に検討すべきと考えるが。

市長 防犯灯こそ節減のために、LED照明に変えていく必要があると考えている。同時に、LED照明の導入を積極的に検討すべきと考えるが。



に初期投資の研究の必要性も感じている。

*その他（子ども・子育て関連法案の成立を受けての本市の取り組み）についての質問をしました。

田中 日本明 議員

庁舎建設について

問. 総合支所方式で
行政改革が進むのか

答. 庁舎問題を含め、
総合的に考える必要がある



田中議員

質 先般の庁舎特別委員会、建設するなら稲築地区でという結果が出たがその結果について、市長はどの様に考えるか。

質 嘉麻市としては10年、20年を見据えた中で、庁舎問題を考える必要がある。総合支所方式で本場に行政改革が進むのか。

質 給与の見直しはある一定はなされているが、未だ改善されていない点も見られるが、どうか。

質 給与措置対象職員は公平に取り扱わな



碓井庁舎

ればいけないのでは。人事課長 職員の処遇は条例、規則に沿った取り扱いをする。

赤間 幸弘 議員

通学路及び学校施設の安全対策について

問. 街灯・防犯灯の整備及び
学校施設の危険箇所について

答. 児童生徒の安全・安心の
確保は重要な問題であり、
今後十分にに取り組んでいく
必要がある



赤間議員

質 通学路の危険箇所が、市内には15カ所あり、交通安全対策交付金等を活用し、平成25年度から改善する予定と聞いている。通学路の安全対策は道路だけではなく、街灯・防犯灯も含まれるが、街灯設置の要望や教育委員会での独自の調査は行っているのか。

質 9月22日に、福岡市内の小学校で、体育用具室の天井からコン

クリート片が剥がれ落ち、児童が擦り傷を負ったという新聞報道があった。嘉麻市では、学校施設の調査は行っているのか。

質 子どもたちの安全・安心が第一と言っているが、安全・安心のまちづくりの観点から、学校施設、通学路、街灯の問題については、今後どのように対処するのか。

心確保は非常に重要な問題なので、今後十分に取り組んでいく必要があると考えている。



田淵 千恵子 議員

教育行政について

問. いじめ問題について

答. いじめは犯罪である
という認識を必要とする



田淵議員

質 生徒の自殺までに至った大津市のいじめ問題を契機に、いじめに関する全国緊急調査が行われた。結果は14万件と発表され、都道府県により解釈の相違から格差がでているものの、福岡県は4月からの半年間で540件としているが、本市においての実態はどうなっているか。

質 内容としては「冷やかされたり、いやなことをいわれたりする」などの行為だが、早期発見、早期対応が効を奏し、すべて解決済みだ。
質 いじめを生まない土壌づくりが最重要と考えるが、本市のいじめと捉える定義は何か。

質 早期対応の方策とは何か。
学校教育課長 アンケートによる実態把握や教育相談月間の設定、

ことと定義している。また、いじめに対する基本認識の一つにどの学校、どの子にも起こりうるという危機意識を持ち、日頃から未然防止や早期発見に努め、いじめが発生した時に問題を隠さず、迅速かつ適切な対応がなされるよう指導している。

質 いじめは絶対許されない。どの子にも起こり得るという緊迫感を持ち、事象を発見したら最後まで守りぬくことが大事。解決は大人の責任として健全な児童、生徒を育てなければならぬ。いじめに関する市長の持論は、市長 愛情を注ぎ、幼



今後はいじめは犯罪という認識を深める必要がある。
※このほか特定健診について質問をしました。

山本 幹雄 議員

遠賀川内の固定堰の改修について

問. 稲築地内の洗越堰の改修はいつか

答. 下流から施工予定
であるので3番目となる



山本議員

質 国土交通省への改修要望を稲築町時代は毎年していたが、今はどうなっているのか。また、碓井の光代堰の次には洗越堰の改修にかかると言っていたがどうか。

有田農林整備課長 要望は今も行っている。平成22年には遠賀川河川事務所に要望を行った。平成15年に飯塚の大水害があり、この被害を受けて今後の改修は順次下流から実施予定で、3番目となる。

質 7月14日の大雨で稲築上黒田の住宅の家屋浸水や農作物の被害もあった。河川内の固定堰を可動堰に改修することにより、大雨時の水位は下がり被害は解消されると思うがどう考えるか。
農林整備課長 可動堰であれば水位は低くなる。しかし、今回の豪雨は1時間に82mmという大変な雨量だったので、

一概には言えないと思う。
松岡市長 今回の被害は過去に例のなかった豪雨によるものとはいえ、先々異常気象で再び発生する恐れもある。住民の安全安心を守るため、引き続き粘り強く陳情を続けていく。
地下水規制条例の制定について

質 昨年6月22日に請願書が提出され、9月の民生文教委員会にて、市長から、課題の整理もしなければならぬが条例を制定するという回答があったが、その後の事務の進捗はどうか。
平嶋環境課長 地域の方々の生活圏でもある井戸水や地下水を守るという条例は必要だと考えている。現在、上位法との関係や法的な規制がどこまで出来るのか、今後環境審議会の意見を取り入れながら、3月議会には提案できるような努力してい



洗越堰

く。
※このほか①各学校における教材開発アドバイザーについて②全国学力学習状況調査の結果についての質問を行いました。

委員会研修報告

各常任委員会が先進地などを調査しました。

民生文教委員会

高齢者等の安心安全生活サポート事業について

昨年10月に、島根県奥出雲町を行政視察しました。

奥出雲町は、平成17年3月に2か町が合併した人口約1万5千人のまちで、高齢化率は36%と非常に進んでいます。

奥出雲町は、平成19年に町内全戸に整備した光ファイバー網を活用し、操作が簡単で高画質、大画面の多機能テレビ電話を高齢者宅等に設置、コールセンターや民生委員等と連携して、安否確認や生活相談等を行っています。

また、町外の家族とのテレビ電話やワンタッチ安否確認メールのほか、健康管理、買い物支援などのサービスも行われています。



奥出雲町の多機能テレビ電話

産業建設委員会

猪・鹿肉の有効活用について

昨年11月に、京都府京丹後市へ行政視察を実施しました。

京丹後市は、平成16年に6町が合併し、人口は約6万人、面積は約500平方キロメートルの市です。

市の総面積の約7割が森林で、猪や鹿などの鳥獣被害が年々拡大しています。そこで、農家にとって嫌

われ者である猪・鹿を捕獲し、食肉として利用するという逆転の発想で、観光客の誘致や地域振興を図るため、食肉処理施設を平成22年に整備し、地元の猟友会に業務委託しています。

レストランやホテルなどへの販売、さらに特産品などの開発を行うことにより販売の拡大が図られています。



説明を受ける委員

総務財政委員会

ケーブルネットワーク事業について

昨年11月に、奈良県及び京都府の一部をサービスエリアとしてケーブルネットワーク事業を展開している「近鉄ケーブルネットワーク株式会社」へ視察を行いました。

同社は、平成15年から大量の光ファイバー網を構築し、事業を展開している会社です。また、奈良県山間部の情報通信格差を解消するために、

「こまどりケーブルテレビ株式会社」を設立し、サービスを提供しています。

今後の事業展開としては、買い物の宅配や高齢者の見守り事業など、IT基盤を活用した付加価値が重要であり、地域に密着したサービスを展開することを目標に取り組まれています。

今回の視察では、情報基盤整備の手法や概算事業費、今後の情報化の課題等を中心に視察を行いました。



説明を受ける委員